

活動報告

元衆議院議員・公認会計士・税理士 若松謙維
2010年7月19日～12月31日

・1月14日再改造内閣、枝野官房長官、立ちあがれ日本の与謝野馨経済財政担当大臣、江田五月参議院議長法務大臣、支持率回復ならず

2010年を振り返ると、バンクーバー冬季・北京オリンピック、さらにはワールドカップ等、スポーツで世界中が盛り上がりました。しかし、気候は記録的猛暑で一等米比率が63.1%に下落。地検特捜部の幹部逮捕、北朝鮮が韓国領土内に砲撃と、次から次へと新しい事件が勃発する、まさに喧騒の1年間でした。

国内政治は、小沢氏の政倫審招致問題で民主党内が内紛状態となり、そこに、尖閣列島沖での中国漁船衝突事件への対応、北方領土問題など外交での大きなつまり、2度目の予算編成でも財源不足を露呈する等によって、菅内閣の支持率は大幅に下落し、12月時事通信調査では21%と危険水域（不支持60%）となりました。

自民党も、石原伸晃幹事長、小池百合子総務会長等、新しい人事を行いました。が、党の体質改善が見られないのか、支持率も2割台で民主党と拮抗を続け、次の安定政権の姿が見えない政治情勢が続いています。

本年は地方統一選前後から、政局がらみになりそうです。日本再生を目指し、大きな環境変化に即応した新たな戦いに挑戦して参ります。本年も、変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

1. 政局

(1) 小沢氏政倫審問題と民主党内分裂

9月14日、民主党代表選で菅氏721ポイント（うち国会議員412）、小沢氏491ポイント（うち国会議員400）と、国会外での菅氏圧勝にもかかわらず、党内国会議員の支持率はほぼ拮抗しました。その後、検察審査会の議決により小沢氏の強制起訴が強まり、菅執行部は、通常国会前の政倫審で小沢氏招致を実現しようと躍起になっています。その背景には、菅内閣の支持低迷の原因を小沢氏ひとりになすりつけて逃げ切るといった姿勢が感じられますが、前述した代表選に見られる興石参院会長ら小沢支持グループの抵抗がどこまで続くのか、いまや、

民主党はダッチロール政党になりつつあります。

(2) 2011 年度予算審議とねじれ国会

9月10日、真水9150億円、総事業費9兆8000億円の追加経済対策が閣議決定され、2010補正予算が11月26日成立しました。同日、仙石官房長官と馬淵国交相の問責決議が可決され、12月3日、63日間の臨時国会が閉会しました。法案成立率37.8%は過去10年間で最低であり、郵政改革法案、労働者派遣法改正案等が積み残しとなりました。

2011年度予算編成は、事業仕分け効果もほとんどなくなり、赤字国債に頼る予算編成が2年連続して続きました。このまま民主党のバラマキ政策が続くと、日本の国債新規発行がいつごろ消化困難になるかとの議論が大きくなる中、2011年予算が12月24日閣議決定されました。一連の予算編成作業は、財政健全化、デフレ脱却、公約見直しが議論されず、法人税5%引き下げですべてが解決するような幼稚な内容です。

1月中に通常国会が召集されますが、自民公明両党は、仙石、馬淵両大臣の出席する審議には応じられないとしており、菅総理は、内閣改造で求心力を回復しようとしています。しかし、近年の衆参ねじれ国会下では、政権が短命になる例が多くなっています。また、小沢氏の政倫審出席が通常国会召集前か後かで民主党内で内紛が続いています。

衆議院は民主党が300議席超で成立はほぼ確定していますが、税制を含む予算関連法案は参院で否決となると、実質的に予算執行ができなくなり、2011年予算は課題を抱えたまま4月の地方統一選に突入します。

もう一つの通常国会重要法案が、参院選改革です。広島、仙台高裁が相次いで参院選の一票の格差に対する違憲判決を出し、西岡参院議長私案が公表され検討作業が開始されました。2013年から実施するためには、2011年通常国会で法改正が必要となり、選挙区の廃止と、全国9ブロックの比例代表選一本化がにわかに現実味を帯びてきました。2007年参院選が最大4.86倍で最高裁は合憲としましたが、格差の縮小を指摘しており、このまま参院選を執行し、最高裁が違憲判決を出せば、選挙のやり直しという事態が想定されます。次期参院選候補者に聞くと、ほとんどが新しい選挙制度の選挙を想定しており、参院制度が大きく動きそうです。

(3) 地方統一選前後の政局予想

本年4月には、地方統一選が実施されます。民主党は、得票数が激減した茨城県議選ショックの後、菅総理のひざ元でもある西東京市議選で現職4人の落選という惨敗でした。4年前は擁立659人当選500人と躍進しましたが、現時点で709人しか擁立できず、特に一人区擁立が困難となっています。

地方統一選は、国の予算成立後に行われますが、民主党大敗となると、菅総理退陣の可能性もあり、政局になりそうです。

2. 党 務

(1) 参院選関係

7月、8月は、参院選御礼の挨拶回りを中心に活動を展開しました。埼玉選挙区の西田まこと参議院議員と一緒に、7月23日は桶川ミニ工業団地勉強会、8月19日は鴻巣中心の経営者との勉強会し出席し、私と西田氏がそれぞれの立場で企業経営、政治経済の課題を述べました。

東京都選挙区の竹谷とし子参議院議員とは、私が事実上の発起人であった「竹谷とし子CAP応援隊」の当選報告会を8月30日、忘年会兼国政報告会を12月14日開催するなど、引き続き、西田・竹谷参議院議員の政治活動を側面から支援しています。

(2) 公明党全国大会

10月2日、2年に1回開催される党大会が品川で開催され、山口なつお参議院議員の党代表の承認、および、山口代表が指名する38名の党中央役員人事が行われ、私は党中央会計監査委員の再任に受されました。

党大会を受け、11月7日開催された福島県本部大会（郡山市内）および11月14日開催された会津総支部大会（会津若松市内）にも出席し、挨拶、質疑応答、地方統一選候補者紹介等の党務をさせていただきました。

(3) 公明党東北方面副議長の活動

党大会を受けて、10月7日開催された中央幹事会にて、私は「東北方面協議会副議長」の再任を受け、以下の職務を遂行しました。

① 福島県本部行事

8月21日、福島県本部事務所（郡山市）にて、毎年恒例の「夏季議員研修会」が開催され、私は、「世界の食料事情」について講演しました。

9月25日、同事務所で、県本部所属市町村議会30名が集まり、総務省地方公会計整備促進WG座長をしている森田祐司公認会計士を講師に迎え、「地方議員への期待—自治体に求められる経営機能とガバナンス」と題して議会人の監査機能を中心に講演をして頂きました。公明党議員は監査委員に就く例が多く、自治体現場の活発な意見交流が行われました。

② 地方統一外選挙

2010年、東北での統一選は18市、1町で行われました。私は、10月14日執行された福島県南相馬市市議選では、公認会計士、税理士、行政書士を中心に数日間、挨拶回りを行いました。10月24日執行の岩手県遠野市市議選では、私が監査役をしている工場があり、社員一人一人に支援を訴えました。12月5日執行の青森県大鰐町では、以前から「第二の夕張」といわれるほど財政状態が悪化しており、その改善のため、何度か町長、町議に対してアドバイスをしていました。これらの選挙結果は、いずれも公明党候補者すべて得票増となりました。

③ 石川町町長選

私が生まれた福島県石川町では、8月24日町長選の告示日となり、私の義兄と同郷・同級生の現職町長の応援に駆けつけましたが、無投票当選となりました。

④ 岩手県政経懇談会

11月23日、東北でも最重点区となる岩手県議会選挙盛岡市選挙区を抱える岩手県本部は、政経懇話会を開催し、私は、井上義久幹事長、渡辺孝男・よこやま信一両参議院議員とともに出席しました。

⑤ 施設介護現場視察

12月15日、私が顧問をしている介護施設上場会社であるメデカジャパンは、公明党の介護福祉政策を評価しており、現在、党が進めている社会福祉トータルビジョン策定となる現場視察の提案がありました。早速、党の介護政策責任者である古屋範子衆議院議員、渡辺孝男元厚生労働副大臣および富田茂之元財務副大臣が埼玉県戸田市にある施設を視察しました。同施設は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス、ショートサービスがある複合型施設であり、来春には施設内保育園が開園し、老幼一体型施設がスタートします。同社の会長は、国家の財政逼迫の中、特養等の社会福祉法人新設の限界を指摘し、民活により安い有料老人ホームの活用を強調していました。

(4) 地方統一選

本年4月は、公明党1700名の地方議員候補者が挑戦する地方統一選があります。東北方面としては、青森県八戸市、盛岡市、山形市、仙台市泉区の4県会選が重点区となっています。現在、私は週2日間、この選挙区を中心に、公認会計士、税理士、行政書士会員の訪問を行っており、他にも秋田市等、時間をこじ開けて一件一件の挨拶まわりに全力をあげています。

12月18日には、党本部で県代表懇談会が開催され、全員当選の完全勝利を誓

い合いました。

(5) 東北元気アッププロジェクト

① 宮城県柴田町

10月27日、地元町長も参加した公明党町議の議会報告会に出席し、自衛隊基地および仙台大学がある平均人口年齢が若い町をどう元気アップするか、いくつかの提案をしました。

② 名取市元気アップセミナー

9月19日、以前から参加要請のあった「名取ママチャリ8時間耐久ロードレース」に参加しました。同市には、全国でも珍しい全長4キロの自転車専用道路（松林コース）があり、私も、午前、午後と計4周16キロを約37分で走り抜きました。参加費1チーム2万円、200組（ひと組8人）が参加し、交代で参加できるため、どこのチームも、バーベキュー、イモ煮なべなどを持参し、応援団を含めると2千人規模の一大イベントでした。当日の経済効果も1千万円以上を見込まれ、まちづくりの新たな視点を学びました。

この日、同行してくれた地元公明党女性市議から、かねて要請のあった議会報告会に12月8日出席しました。同市は、仙台空港、漁港と鮮魚朝市がありますが、多くの住民は仙台市に通勤する新興住宅地です。このため、私は、山形県寒河江市等が力を入れてきたグランドワーク（市民・企業・行政協働型まちづくり事業）に力を入れ、地元帰属意識の形成を提案しました。

(6) 農業元気アッププロジェクト

① 農業体験と農業政策出版企画

参院選後の8月31日と10月28日、執筆陣が鈴木宣弘東大教授室に集まり、出版社、執筆者、構成内容を決定し、本年春完成に向けて出発しました。

私も執筆準備のため、9月26日、27日と今年の稲刈りの状況視察のため会津若松市内の農家に伺いました。秋の大雨でコンバインが入れなくなり、そのための道を作るため、手刈りによる稲刈りを2日間手伝いました。なれない姿勢が続いたので、1ヶ月間腰痛に苦しみました。

10月17日は、数年前から関与していた「甲州ワインプロジェクト」の収穫祭が山梨市内で行われました。従来の葡萄作りは棚方式で多収穫ですが、高品質なブドウが採れません。当日は、海外で一般的な垣根方式のブドウを収穫したのが特徴でした。垣根方式は糖度も高くなり、日本の白ワイン革命となる農業の救世主になる可能性があります。

11月12日は、以前紹介した平成19年度農政局長賞に輝いた集落営農型農事

組合法人（秋田県美郷町）を訪ねました。組合総会資料、決算書、法人申告書等を開示していただき、あらためて、担い手農家を育成するには、現在の戸別所得保障制度では限界があることを把握しました。

12月14日は、世界の食料需給と日本米に対する世界の需要を把握するため、渋谷の国連大学内にある世界食料計画(WFP)日本代表と意見交換をしました。外務省に聞くと、ジャポニカ米(短粒米)に対するニーズが少ないとのことでしたが、WFPの認識は異なり、ニーズはいくらでもあると言っていました。特に、食料不足地域での学校給食のため、100万トンのコメが必要であると同代表は訴え、日本の給食供給ノウハウにも期待していました。日本経済が右肩上がりの時はODA要請国のインフラ整備が中心でしたが、財政が逼迫する中、貧困国の学校給食に対する日本のコメ提供の重要性を認識しました。

3. 公認会計士・税理士・行政書士活動

(1) 公認会計士業界と税理士業務

公認会計士業界は、資本市場の停滞により業務縮小傾向にあります。一方、公認会計士試験の合格者が毎年2千人出ていますが、その半数は就職できない合格浪人者となっています。その延長で、税理士業務も認められる公認会計士の増加は、税理士会にとっても脅威となり、私が衆議院現職時代の10年前には融和関係にあった日本公認会計士協会と日本税理士連合の関係が再び悪化しているように見られます。シンガポールやオーストラリアでは職業会計人の業界を成長産業ととらえており、多国籍企業誘致のインフラ提供の武器として戦略的に活用しています。日本も業界の垣根を越えて、前向きに問題解決して乗り越えるべく、私もあらゆる機会に訴えています。

(2) 中央大学MBAコース

一昨年のサブプライムローン事件以来、日本および世界の経済と経営のシステムが大きく変化してきていることを感じていました。私の出身校である中央大学は、MBAコースが充実しており、時間を見つけて、1~3回のショートプログラムを習得しています。これまで、「ブランディング」、「人材マネジメント」等、新しい戦略的な経営手法を学んでいます。ここで実感したことは、日本企業は「TQC」という日本人の勤勉さと自己向上能力により、競争力のある良い製品を作ってきましたが、現代経営は製品の品質より売れる製品作りが優先するため、経営者の戦略性および会社経営品質管理が最優先することが理解できました。

たしかに、戦後の日本経済成長は、日本人の現場社員が支えてきたため、経済は一流、政治は三流といわれてきました。これからは、政治家および経営者がこ

の時代変化に対応できるかが、グローバル競争を生き残れるポイントとなります。このような問題意識を持ち、政治・経済両面で、「現場力」、「突破力」、「解決力」を身につけて参ります。

4. 市民フォーラム・NPO法人行政再生・その他活動

(1) NPO法人行政再生

8月23日、参院選後初めての研究会を開催しました。大阪府の橋下知事の平成維新改革を支える活動、まちづくり協議会の成功事例等、地域・地方から変革するさまざまな事例が紹介されました。政令都市の市長予定候補者も参加され、地方自治体の遊休資産の活用を今後の研究テーマの中心にすることが確認されました。

(2) CPAポリティックスフォーラム

8月26日、日本総合研究所副理事長の高橋進氏が日本経済予測と国債新規発行能力の限界を、東村邦浩東京都議会議員が東京都公会計改革で1兆円の隠れ借金解消事例を紹介し、竹谷とし子参議院議員が国の公会計改革による「財政の見える化」を紹介しました。東村・竹谷両氏は公認会計士(CPA)であり、自治体監査を経験する同じCPA参加者10数名と、具体的かつ建設的な意見交換ができました。

(3) グローバルインターネット

12月17日、毎年年末恒例の高橋進氏から、2011年以降の日本経済の動向を講演していただきました。今回は、上記CPAポリティックスと同じく、東村・竹谷両氏も参加していただき、8月26日と同様の内容を報告してもらいました。青森・福島県の行政・議員も参加し、幅広い層から総勢56名が出席されました。

データを活用しながら日本の財政はいかに逼迫しているかを説明する高橋氏の話に、参加者は青ざめる思いで聞いていました。しかし、東村都議の東京都公会計改革の成功事例にほっとしつつ、竹谷参議院銀の財政を見る化の手法を紹介しながら日本の財政破たんを防ぐ決意をする姿に、聴衆から熱い期待の拍手がおきました。

(4) 上尾市シティマラソン

私の体力バロメーターとして、10年前以上から参加している上尾シティマラソンの5kmコースに今年も参加しました。タイムは昨年より20秒短縮の25分

39秒でした。参加者も年々増え、今回は9千人だそうです。来年2月はいわき市で初の10kmに挑戦します。健康増進のため、一緒に参加しませんか。

5. 若松事務所の現況報告

現在も、新橋、上尾、郡山、仙台、その他東北の都市を回り続けています。

- ① **郡山事務所**—若松会計事務所は、公明党福島県本部と同じビルの1室を借りています。さらに、同県本部は政治活動の拠点でもあり、亀井さん・真山さん（男性）がサポートしてくれています。

（事務所：福島県郡山市豊田町5-15 豊田第1ビル2F
Tel:024-933-1233 Fax:024-933-1225）

- ② **仙台事務所**—東北元気アッププロジェクトの拠点であり、東北の情報が集まっています。吉田さん（男性）のサポートをいただいています。

（事務所：宮城県仙台市青葉区二日町14-14 関ビル4F
Tel:022-713-0261 Fax:022-713-0264）

- ③ **上尾事務所**—公認会計士業務および資金管理団体（市民フォーラム）の活動拠点であり、妻と豊田さん（男性）、元公明党職員でパソコンインストラクターの石島さんが政治資金規正法関係の事務作業をサポートしてくれています。

（事務所：埼玉県上尾市仲町1-4-16 Tel:048-777-3515 Fax:048-777-3516）

- ④ **新橋事務所**—企業新生、事業再生、税務コンサルティング等、高度な相談事項はほとんどが新橋事務所で行われます。NPO法人行政再生の活動拠点にもなっています。宮本さん（女性）がサポートしてくれています。

（事務所：東京都港区西新橋3-5-2 Tel:03-5777-2123 Fax:03-5777-2130）

以上